

# フランスの音楽分野における最近の政策課題

Recent Policy Issues Occuring in the French Music Sector

永島 茜

MAGASHIMA, Akane

武庫川女子大学 学校教育センター紀要

第9号 2024年

フランスの音楽分野における最近の政策課題

Recent Policy Issues Occuring in the French Music Sector

永島 茜\*

MAGASHIMA, Akane\*

要旨

文化政策の研究においてフランスは、文化芸術に対して政府が主導し積極的に関与する典型として位置づけられる。本稿が対象とする音楽分野についても、多種多様な音楽が政策対象となり、それぞれの施策は、社会的な課題とも対応している。日本では、文化芸術基本法に規定されている『文化芸術推進基本計画（第2期）—価値創造と社会・経済の活性化—』にも示されるように、文化芸術は「社会・経済の活性化」や社会的包摂など社会的課題の解決に対応できる領域としても期待されている。そこで本稿では、フランスの文化予算並びに文化省の音楽関連のトピックスから同国の音楽分野の政策課題を探った。それらから芸術教育における音楽の役割が大きく、またデジタルなどの面で産業として位置づけられていると理解された。また、国、地方自治体、音楽団体が協定を締結して行う「現在の音楽」による地域振興施策などは、地域の実情を表すものと考えられる。

キーワード：フランスの音楽政策 文化政策 政策課題 文化行政 音楽行政

序

フランスは観光立国でもあり、世界中から多くの外国人旅行者が訪れる。数多くの歴史的文化的遺産が数多く存在し、音楽分野ではパリ音楽院やパリ・オペラ座に代表される。また多くの作曲家がパリやその周辺で演奏活動を行ってきたことなどから、音楽芸術大国としての印象が与えられる。

しかしその音楽政策をみると歴史的に現在の規模の音楽関係の機関が存在してきたのではなく、概ね1960年代後半から地方音楽院やオーケストラ、オペラの整備、芸術教育及びアマチュア活動の推進などに取り組みはじめ、1980年代に政策対象とする音楽ジャンルが一気に拡大されるとともに夏至の「音楽の祭り」などの国家イベントに着手してきた結果として現在の規模となっている<sup>①</sup>。フランスの音楽政策については、当然フランス国内では多くの研究がなされており<sup>②</sup>、加えて政策を担った当事者による手記<sup>③</sup>も出版されているのは興味深い。これらフランスにおける研究成果を視野に入れつつも本稿では、日本の文化政策に対する示唆を得る目的から、現在のフランスにおける音楽分野の政策課題に焦点をあてる。研究にあたり、まず文化省の予算にみる政策課題から音楽領域に期待される役割を検討する。次に音楽領域における最近の施策動向を分析することで、音楽分野で重視されている課題を明らかにする。

1. 文化省の予算にみる政策課題—首相から文化大臣に対する文化に関するロードマップ—

フランスの文化予算を検討するため、主に文化政策を担う文化省の予算及びその根拠となる首相から文化大臣に宛てられたロードマップを検討する。文化省の所掌する範囲は、①文化財の取引・保存修復、②無形文化遺産、③文化遺産学、フランスの民族学、フランス語とフランスの言語、④文化と領土、⑤文化的発展、⑥文化的平等と多様性、⑦芸術文化教育・高等教育と研究・研究と統計、⑧デ

\* 応用音楽学科准教授

デジタルイノベーション・メディアと情報教育・セキュリティー安全性、⑨ヨーロッパ及び国際的な取組、⑩メセナである<sup>(4)</sup>。これらは広範囲であり、文化省が裁量できる予算は、文化省予算 42 億 1700 万ユーロ（前年比 7%増）に加え、公共放送予算約 38 億 1600 万ユーロ、諸税からの割り当て 30 億 4300 万ユーロ、他省庁からの文化予算 48 億 5600 万ユーロ、文化遺産宝くじ 2 億ユーロで総計約 110 億ユーロ（前年比 52 億 7000 万ユーロ増）である。なお、フランスの国家予算は省庁別ではなく、目的別で編成されるためこのようになる。

文化省予算には優先項目が設定され、それらはとくに解決すべき現在の政策課題と考えられる。優先項目は、2022 年 8 月 31 日にボルヌ首相よりアブドゥル・マラク文化大臣あてにロードマップとして通知され、その内容を軸に文化大臣の名において文化省が具体化している。その内容（抜粋）は図 1 の通りである。

まず政府の方針が示され、①「児童期と青少年－芸術文化教育政策の強化－」、②「情報と民主主義－信頼でき無料で独立した情報へのアクセスをすべての人に保障する－」、③「文化的な主導権－物理的世界とデジタル世界におけるフランスの創造の支援－」、④「文化遺産保護と環境保護への移行－将来に向けた 2 つの責務の調和－」、⑤「機会均等と記憶の鎮静－開かれ包摂する文化政策の具体化－」が挙げられている。

①「児童期と青少年」は、カルチャーパス<sup>(5)</sup>の拡大と学校における芸術文化教育の実施、授業時間・期間外の社会教育施設の利用が示され、コンセルヴァトワールなど専門教育の体系としてではなく、学校環境における芸術文化教育の充実が求められている。そこでは幼少期からの「画面依存」が危惧され、実際の芸術的実践が重視されていることが分かる。

②「情報と民主主義」、及び③「文化的な主導権」では、メディア、情報、デジタル領域における課題であり「フランス 2030 計画」<sup>(6)</sup>において文化が担う事項にふれ、著作権やコンテンツなどの面で「国立音楽センター (Centre national de la musique)」<sup>(7)</sup>の機能強化が指示されている。

③「文化遺産保護と環境保護への移行」では、歴史的建造物の保護ならびに言語文化を市民参加と芸術関連職の拡充という観点から示し、⑤「機会均等と記憶の鎮静」では、過去の負の遺産に目を向ける政策が掲げられている。音楽に関しては、芸術文化教育、著作権及びデジタルコンテンツと関連が深い。

2022年8月1日付 首相から文化大臣へ充てたロードマップ

## 政府の方針

政府は大統領の公約を遂行する。

それは特に主権と独立（産業・軍事・食糧）、カーボンニュートラル、完全雇用の達成、民主主義の復活、教育・健康・安全における新たな公共サービスの提供による機会均等である。

文化領域に関しては、下記に取り組む。

### 1. 児童期と青少年：芸術文化教育政策の強化

カルチャーパスの適用を小学1年生から中学生までに拡大し、学校における芸術文化教育をスポーツと同様にすべての主体（舞台芸術、視覚芸術、遺産、映画、メディア、図書館、デジタル博物館など）を動員し、芸術的実践を国立芸術文化教育研究所（INSEAC）の支援も受けながら最年少の子供たちにも（画面依存に陥る前に）広げる。また恵まれない若者のために、授業時間・期間外（特に図書館の開館時間の延長）の対策を強化する。

### 2. 情報と民主主義：信頼でき無料で独立した情報へのアクセスをすべての人に保障する

信頼できる無料で独立した情報へのアクセスが、国民の知的教育と開かれた民主主義社会の維持にとって大きな問題である。2022年11月～2023年前半の間に、すべての関係省庁との連携により情報に対する部会を発足させる。この委員会は、専門家のみならず国民を巻き込む革新的な形式とする。特に情報操作との戦い、ジャーナリストの保護、情報の多元性の保障、集中の規制、報道援助やメディア教育の改革などが取り上げられる予定である。公共放送への拠出金（CAP）の改革は、公共放送に対する明確な優先順位と、5つの領域（①情報の質、②若者、③近さ、④産業支援、⑤国際的なフランスの存在感の強化）を中心に明示されたこの戦略的方向性に関連する財政的軌道を設定できるようにする根本的な改革を伴う。

### 3. 文化的な主導権：物理的世界とデジタル世界におけるフランスの創造の支援

文化的な主導権を維持するための強固な規制の枠組み（著作権および関連著作権、視聴覚メディアサービス、メディアルール）を作成できるようになった。デジタル革命の加速により、フランスとヨーロッパが現在および将来のデジタルエコシステムにおいて強い発言力を持ち、我が国の資産を保護するためのヨーロッパの枠組みを定義できるようにする。

「新世界秩序」第2幕の立ち上げと、フランス2030計画の一環としての文化的および創造的な産業（生産インフラの開発、創造・技術力の教育、技術革新）について、フランス2030のロードマップを最終決定する。また、クリエイターの利益のために最善の価値分配、地域の不平等を考慮した舞台芸術における創作と普及のより良いバランスを守り、そして音楽業界の中心である「国立音楽センター」を強固にする必要がある。また、文化省の国際政策並びに、世界中からのアーティストを歓迎する国としてのフランスの役割を強化する。

（次頁につづく）

#### 4. 文化遺産保護と環境保護への移行：将来に向けた2つの責務の調和

これまでの5年間に、建造された遺産を保護するための断固たる措置が講じられ、それは文化遺産宝くじ、ノートルダム大聖堂の工事現場や、復興計画の一環として行われた異例の改修工事などがあり、今後5年間で更に強化する必要がある。ボランティア、メセナ活動、企業による社会投資などを中心とした市民の動員を拡大するには、新しい手段を発明する必要がある。また労働省と連携して、芸術関連職のための主要な計画を策定し、展開する。

2023年は、フランス国際言語センター開館年でもあり、これは政府の言語政策や文盲と闘う省庁間の政策と関連させる。

また、特に地方及び社会実験を活用して、モニュメント修復、ライブショー、展示会の制作、デジタル消費抑制など、世界規模のアプローチで文化の脱炭素化という主要プロジェクトに取り組む。

#### 5. 機会均等と記憶の鎮静：開かれ包摂する文化政策の具体化

フランスは記憶の認識とそれを世界へ開く強力な行動を継続し強調する。したがって、返還政策の新たな段階を開始し、1つまたは複数の枠組み法（略奪されたユダヤ人の財産およびアフリカの文化財）の策定、およびアフリカの遺産に関しては出所を支援する基金の創設につなげる。我々のコレクションの作品の出所をより深く理解し、返品可能性の基準の定義を研究する。さらに、共和国大統領は、記憶の鎮静とフランスと世界間の新たな対話に貢献する新しい場所、例えばアフリカ世界の家、フランスとアルジェリアのテロ記念博物館、奴隷制の犠牲者のための労働記念館、新聞挿絵の家の創設に尽力する。

文化省は、関係する他の省庁やコミュニティと協力して、これらのプロジェクトで役割を果たす必要があり、文化政策の下で実施される各事業、特に男女平等の問題においては、すべての人を包摂する。同省は、文化専門家の人材を多様化し、将来的に文化施設を牽引する多様なフランス社会を代表する若い才能を発掘し、教育するための取り組みを行う予定である。また障がいの問題にも特に注意を払う。

文化省の行動が環境保護計画に役立ち、フランスの気候と環境目標に沿っていることも確認し、「気候と生物多様性」行動計画にそれらをまとめ、定期的に進捗状況を報告する。

このロードマップの中で、この書簡と並行して送付される目標の一部は、指標に基づく特定の省庁間のモニタリングの対象となる。

図1：2022年8月1日付 首相から文化大臣へ充てたロードマップの内容（抜粋）※筆者翻訳

## 1.2. 文化省の予算にみる政策課題

次は上述のロードマップで示された課題を受けて策定された文化省の予算における優先事項を検討する。まず、優先事項は下記図2の通りである。

1. すべての人の文化へのアクセスの促進
  - ・芸術文化教育政策の充実
  - ・より集合的かつ参加型のカルチャーパス
  - ・地域全体で読書力を養う
2. 文化的な主権：物理的世界及びデジタル世界におけるフランス的創造の支援
  - ・「新世界―第2幕―」：前例のない創造政策
  - ・国内工芸品とメーカーの開発
  - ・文化・創造産業の強化戦略―フランス 2030 年計画―
  - ・世界におけるフランス語に対する強い野心
3. 遺産の保護と新たな価値付与
  - ・領土内の遺産の保護と促進
  - ・文化施設の改修と近代化への投資
4. メディアの多元性と信頼できる独立した情報へのアクセスを保障する
  - ・新たな課題に直面している公共放送
  - ・多元主義的で自由かつ独立した報道機関のために、領土全体の報道機関の分布を強化する
  - ・ラジオコンテンツの多様性の推進
5. 文化的スキルと雇用の発展
  - ・雇用及び研修の発展
  - ・省の人的資源の強化
  - ・省のデジタル変革を続行する
6. 省の地域定着と国際協力の強化
  - ・文化へのアクセスを促進するための新たな地域協力
  - ・新たな国際政策
7. エネルギー危機への対処と環境保護への移行の加速
  - ・文化省の野心的なロードマップの構築
  - ・文化の脱炭素化への支援

図2：2023年文化予算における優先事項

これらの優先事項を見ると首相からのロードマップを7つの事項に再編し網羅する内容となっている。予算の説明書冒頭（Éditorial）においてアブドゥル・マラク文化大臣は、「フランスはボーマルシェが活躍した18世紀以来、著作権の国として認められてきた一方で、デジタル革命によりフランスのモデルが破壊され、また多くの機会も生み出している。更にCovid-19による健康危機により変化は加速し、年長者は『外向きの文化』（美術館やショーなどへの外出）、年少者は『リビングルーム文化』とも指摘されるリビングで画面を見ている時間の過ごし方が主流で、世代間の格差が拡大し



ていると指摘される。これらから新しいデジタル世界を構築しながらも、若者には学校における芸術文化教育を拡充させ、カルチャーパスを例に挙げながら実際の文化芸術活動に参加することを目指す<sup>⑧</sup>と述べている。

これらの優先事項において、音楽分野に言及されているのは、「1. 芸術文化教育政策の充実」、「2. 文化的な主導権: 物理世界とデジタル世界におけるフランスの創作活動の支援」、「7. エネルギー危機への対処と、環境保護への移行の加速」の3事項である。

特に下図3にみるように「1. 芸術文化教育の充実」において、「100%EAC (éducation artistique et culturelle) =計画」施策が着実に実行されており、それは図中の下線で示したように「合唱活動により、音楽活動が学校教育に完全に定着し(現在、小学校の75%、中学校の85%に合唱団がある)」と示されていることから、小中学校の合唱活動が牽引していることがわかる。また事例として、地域における「現在の音楽の拠点」<sup>⑨</sup>の活動も取り上げている。予算説明の冒頭で文化大臣も述べているように、実体験を伴う芸術文化活動への参加を重視していることがわかる。このように学校での芸術文化教育の充実を掲げていることは、特に観光などで文化遺産が豊富にあり、膨大な芸術機関や専門教育機関を有するフランスであっても、それらを楽しむには学校での芸術文化教育が基盤となる考えであることがうかがわれる。ピアノ設置などの物的面ではなく、アーティストとの連携や合唱活動など、実際の活動が中心となっていることも特徴である。

なお、日本の文化行政では、文化芸術基本法に代表されるように「文化芸術」の用法が用いられる傾向にあるが、フランスは「芸術文化」であり、はじめに芸術が念頭に置かれていると考えられる。

「2. 文化的な主導権: 物理世界とデジタル世界におけるフランスの創作活動の支援」では、新プロジェクトに全ての芸術分野が関わっており、その中に音楽も含まれている。そして、「7. エネルギー危機への対処と、環境保護への移行の加速」においては、音楽分野の環境保護への移行を支援することを目的として、「国立音楽センター」に追加で90万ユーロを割り当てる予定が発表されている。「国立音楽センター」は、2019年に「国立ヴァラエティ音楽センター」と4つの関連アソシエーションを統合して設立された、歌謡曲を中心とするバラエティー音楽を扱う総合的な組織で、文化省の商工業的公施設法人である<sup>(10)</sup>。同センターは、アーティスト支援、調査研究、教育、バラエティー音楽目的税の管理、税額控除認定、国際協力など所掌する範囲が大きく、この組織の強化は首相からのロードマップでも指示されていることから、音楽政策を担う中心的組織と位置付けられつつあることがわかる。

以上、芸術文化政策において音楽分野が担う課題を検討してきたが、特に芸術文化教育、デジタル変革への対応の面で関連が深く、最近の課題に対しては「国立音楽センター」の役割に期待されていることが明らかとなった。

## 1. 芸術文化教育政策の充実

2017 年以降の大統領の優先事項、芸術教育は、文化省から補助金を受けるすべての施設（国の公施設、認定施設など）の優先事項の中心である。これを遂行するため、同省は新たな中央行政部門、つまり伝達、領土、文化的民主主義を担当する部局を創設した。芸術文化教育（EAC）は、過去 5 年間で予算が 2 倍になったことで、国民教育省および青少年省と協力して「100%EAC 計画」を展開した。現在、生徒の 75%が少なくとも 1 つの文化プロジェクトを経験している。つまり、930 万人の児童と青少年である。小学校 4 校中 3 校以上、中学校 10 校中 9 校が文化的機構と提携しています。例えば合唱活動により、音楽活動が学校教育に完全に定着し（現在、小学校の 75%、中学校の 85%に合唱団がある）。芸術文化教育に特化した文化省からの予算は、2017 年から倍増され、2023 年には 1 億 400 万ユーロ（2022 年と比較して 400 万ユーロ増）に達している。この予算により、地方自治体や国民教育と緊密に連携しながら、生まれたときからすべての子供と若者を対象とした、本当に地域プロジェクトの一部となる活動を展開することが可能になる。

芸術文化教育の実践、現場での活動例:

- ・ 「Les mini-Mixes」プロジェクトは、フランス文化首都認定と市の「100%EAC」認定候補である Villeurbanne 市のプロジェクトであり、国（DRAC=文化省地域出先部局）と地方自治体との間の典型的な連携例である。市内の小学校内に設立されたこれらの新しいスペースは、図書館・資料センターを中心に構成されており、プロジェクトを始めるアーティストや近隣の文化施設などの仲介者によって運営されている。
- ・ Brest では、「Océanopolis」と「SMAC（=現在の音楽地域拠点）、La Carène」は、プロのミュージシャンとともに、小学生に水中の音の鑑賞や作曲への導入をした。
- ・ Matheysine（Isère 県）の地域共同体におけるダンサー兼振付師の Bouba Landrille Tchouda が監督である「MALKA」カンパニーの滞在は、国と地方自治体の領土契約の役割を示している。ティーンクラブとの振付ワークショップ、一般向けや親子参加の余暇活動の受け入れ、地域の小・中・高等学校での「私のダンス教室」プロジェクト、音楽学校むけのダンス研修などがある。
- ・ Grand Est 地域圏の「Passerelles」（=アーティスト・イン・レジデンス）は、地域政策で「教育都市」に認定された 6 つの街で、保育園の終わりから保育園の開始までの子供たちに付き添う。アーティストの滞在により、演劇、ダンス、音楽、視覚芸術に対する子供たちの意識を高める。

図 3：文化省の予算説明書における「1. 芸術文化教育政策の充実」の内容 ※筆者による翻訳及び下線



## 2. 音楽分野における政策課題

### 2.1. 音楽政策の概要

まずフランスの現政体である第五共和制以降の音楽政策の概要を説明する。1959年に文化省<sup>(11)</sup>が発足した当時は音楽の専門部署はなかったが、音楽界からの要望を受け1966年に音楽課が設置された。初代の長には作曲家であり音楽視学官であったマルセル・ランドゥスキイが任命された。ランドゥスキイは、通称「ランドゥスキイプラン」とも呼ばれる「音楽のための10年計画 (Plan de dix ans en faveur de l'enseignement musical)」を策定し、地方オーケストラや音楽専門教育機関であるコンセルヴァトワールや音楽学校の増設、音楽のための特別クラス制度などで音楽行政を拡大させた。

1981年に左派政権が誕生するとジャック・ラング文化大臣の文化の民主化の方針を受け、ジャズ、レゲエ、ヒップホップなどの音楽も政策対象となり、国立ジャズオーケストラが作られたり、専門教育機関にも新たに対象となった音楽ジャンルを学ぶ学科ができた。1988年には芸術教育法ができ、それまで重視されない場合もあった学校での芸術教育に力を入れはじめ、国民教育省と連携して様々な施策が導入された。1980年代から新たに対象となった音楽ジャンルに対する政策は、体系的に発展してきたいわゆるクラシック音楽や現代作品など芸術音楽（教養音楽）以外の音楽ジャンルを「現在の音楽 (musiques actuelles)」としてまとめている。現在ではオペラやオーケストラなどの「芸術音楽」と「現在の音楽」という二つの枠組みで政策を区別している。加えて、未来の音楽への施策として、作曲家への作品委嘱も行っており、過去・現在・未来という時間軸でも考えられている。また、実演される音楽とは別の枠組みで録音音楽に対する政策が執り行われている。2021年の音楽分野（舞台芸術及び録音された音楽を除く）への補助額は、2億2400万ユーロにのぼる。これらの補助金は371の団体、97の音楽祭への支出である<sup>(12)</sup>。なお現在は、芸術創造局 (Direction générale de la création artistique) に音楽部局 (Délégation à la musique)<sup>(13)</sup>があり、音楽行政を担っている。

### 2.2. 文化省が管轄する音楽関係の代表的機関組織

文化省には約300の音楽関係機関（コンセルヴァトワールなどの教育機関は除く）があり、代表的なものとして下記がある。なお、国立 (national) という名称がつけられていても、公施設法人ではない場合がある。しかし、それらの組織は文化省の発意によって創設されたものであったり、同省の目的とする事業を担っていたりするため、実態としての「国立」あるいは「国民的」といった意味と捉えられる。

- ・パリ・オペラ座（公施設法人）(Opéra national de Paris)
- ・オペラ・コミック座（公施設法人）(Théâtre national de l'Opéra Comique)
- ・シテ・ド・ラ・ミュージック＝フィルハーモニー・ド・パリ（公施設法人）(Cité de la musique - Philharmonie de Paris)
- ・国立音楽センター（公施設法人）(Centre national de la musique, CNM)
- ・地域圏オーケストラ（20団体）(Orchestres permanents en région)
- ・地域圏オペラ（15団体）(Opéras nationaux en région)
- ・声の芸術センター（6か所）(Centres d'art vocal)
- ・国立音楽創造センター（8か所）(Centres nationaux de création musicale, CNCM)
- ・「現在の音楽」地域拠点（92か所）(Scènes de musiques actuelles, SMAC)
- ・「現代音楽の家」(Maison de la Musique Contemporaine, MMC)

・「国立シャンソン文化遺産センター」(Le Hall de la Chanson - Centre national du patrimoine de la chanson)

これらのうち 4 つの公施設法人は、文化省が直轄するもので、パリ・オペラ座、オペラ・コミック座、フィルハーモニー・ド・パリは、パリ管弦楽団やアンサンブル・アンテル・コンタンポランなどが所属する実演団体とその施設からなる組織である。シテ・ド・ラ・ミュージックは、ジャンルを問わず音楽プロジェクトの企画運営、調査研究及び音楽博物館の管理運営を担う。「国立音楽センター」は、先述したように「現在の音楽」領域を中心として、アーティスト支援、調査研究、教育、バラエティー音楽目的税の管理、税額控除認定、国際協力など幅広い範囲の役務を担っている。これらは、文化省はもとより関係機関及び地方自治体などと連携し、音楽政策の基幹となる事業を展開している。

### 2.3. 音楽分野における政策課題—音楽のトピックス—

音楽分野の最近の政策課題を探るため、文化省のホームページに掲載されている音楽関係のトピックスを検索した。検索条件は、2022年1月～2023年6月までの期間で、「actualité, contenu presse, industries musicale, musique」をフィルターとした。またこれらには芸術教育が入らない場合があるため、さらに「musique, éducation artistique」の組み合わせを追加し、音楽が主題となっているものを加えた。これら 2 つの検索方法から劇場や組織などの任命に関わるものと文化大臣から亡くなった文化人への追悼は除外した。全体で 90 のトピックスが該当し、それらの内容の中心となる種類、中心となる音楽ジャンル、対応する政策課題を分類した。その内容と分類を図 4 及び図 5 に示す。

内容の種類は、施策に関するもの 44 (44%)、イベントに関するもの (定期的開催されるイベント 23 (23%)、単発イベント 13 (13%))、告知 10 (10%) であった。イベントについては、夏至の「音楽の祭り (Fête de la musique)」や「Banlieux Blues」のように 1980 年代にはじめられた施策が定着して 40 年近く続くもの、また読書や庭園などの他領域で定期的開催され続けているイベントにおける音楽などが中心で、政府が主導して芸術文化イベントを主催していることがわかる。

音楽のジャンルは、全ての音楽ジャンルを対象とするもの 52 (58%)、芸術音楽 21 (23%)、現在の音楽 14 (16%)、視聴覚・デジタル 3 (3%) であった。対応する政策課題の内訳は、文化へのアクセス拡大 (複合的なものを含む) 42 (47%)、地域振興 (地方分散を含む) 12 (14%)、芸術振興 10 (11%)、芸術教育 10 (11%)、デジタル化・メディア 6 (7%)、環境保護 3 (4%)、メセナ 2 (2%)、アーティストの権利・女性参画 2 (2%)、国際 2 (2%) であった。文化へのアクセス拡大、地域振興、芸術振興、芸術教育が主要な政策課題である一方で環境保護やメセナ、アーティストの権利や女性参画にも取り組まれていることがわかる。地域振興及び芸術教育については、文化省地域出先機関 (DRAC)、自治体、芸術団体との協定に関するものが多くを占めており、なかでも現在の音楽は、文化へのアクセス拡大だけでなく、地域振興の面で重要な位置を占めているといえる。中心となる音楽ジャンルは、全てを対象とするもの 52 (47%)、芸術音楽 21 (23%)、現在の音楽 14 (16%)、視聴覚・デジタル 3 (3%) で、芸術音楽が上位ではあるものの、現在の音楽も対象として定着しているといえる。

番号	掲載日時	トピックス	内容の種類	中心ジャンル	対応する政策課題
1	2022.1.3	音楽祭：文化省の支援と環境に責任ある展開	施策	全て	環境保護
2	1.13	フランス発の創作的基金「音楽とヴァラエティ」分野の契約の進展！	施策	現在の音楽	地域振興
3	1.15	「Orchestre Cannes Provence-Alpes-Côte d'Azur」が地域圏オーケストラの認定を受ける	施策	芸術音楽	芸術振興
4	1.27	「Villeurbanne 2022 #1」のオルフェウス神話にValère Novarinaが再訪	単発イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
5	2.1	※アルスノヴァンサンブル2022	施策	芸術音楽	地域振興
6	2.2	楽器購入支援	施策	芸術音楽	芸術教育
7	2.18	Saint-Marcellinにおける音楽分野のアーティスト・イン・レジデンス募集	施策	全て	芸術教育
8	3.1	舞台芸術（全分野）に対する地方分散型支援	施策	全て	地方分散
9	3.2	第39回 Banlieues Bleues でのジャズ界	定期イベント	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
10	3.3	Ronceray修道院（Angers）におけるPascal Dusapiによる視聴覚イベント「千のプラトー」	単発イベント	視聴覚	文化へのアクセス拡大
11	3.8	デジタル参照図書館の記念イベント5/12、13	単発イベント	デジタル	デジタル化
12	3.11	芸術団体への支援制度の改革	施策	全て	芸術振興
13	3.16	「Rézo MUSA」における地域の専門家ネットワークのコーディネーターを募集	施策	全て	地域振興
14	3.17	※Boulonnaisにおける音楽とダンスのCLEA（Contrat Local d'Education Artistique）地域芸術教育	施策	全て	芸術教育
15	4.11	「現代音楽の家」が支援する音楽または学際的プロジェクト	施策	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
16	4.12	Palomaでの文化の夏：高齢者施設への音楽ツアー	施策	全て	文化へのアクセス拡大
17	4.13	欧州音楽シーズン：ウクライナ支援コンサート	単発イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
18	4.13	領土：地域に定着する革新的な文化プロジェクト	施策	全て	地域振興
19	4.21	5月12日21時、パレロイヤルにおける「欧州建造物ツアー」	単発イベント	全て	文化へのアクセス拡大
20	4.22	国際、イベント、若者…「ディスクの日」は音楽への情熱を永続させる	定期イベント	視聴覚	デジタル化
21	4.27	地域振興局長のHirsonへの視察	施策	全て	地域振興
22	5.3	「欧州の日」Demos EuropeオーケストラがStrasbourgでコンサート開催	単発イベント	芸術音楽	国際
23	5.11	合唱活動に対する「専門家の日」	単発イベント	芸術音楽	芸術教育
24	5.16	Roselyne Bachelot-Narquin文化大臣が、歴史的な演奏家・アーティストへの報酬協定の締結を歓迎	施策	全て	アーティストの権利
25	6.1	「音楽の祭り」40年	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
26	6.1	※「音楽と舞台芸術」の推進者募集	告知	全て	文化へのアクセス拡大
27	6.8	Angers Nantesオペラ座が野外スクリーンによる「蝶々夫人」のパブリックビュー	単発イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
28	6.8	Delphine Blanc著「クラシック音楽の舞台裏の『完璧な調和』」の出版	告知	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
29	6.14	※Occitanieにおける「現在の音楽」協定締結	施策	現在の音楽	地域振興
30	6.15	フランスにおけるヒップホップの40年	単発イベント	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
31	6.20	「音楽の祭り」40年	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
32	6.20	音楽の祭り特集（1）アーティストの位置	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
33	6.20	音楽の祭り特集（3）今日と明日の様相	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
34	6.20	※音楽の祭り特集（4）初回の舞台裏	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
35	6.20	音楽の祭り：Baie de Somme地方共同体（Abbeville）における音楽院の開設	施策	全て	芸術教育
36	6.22	※団結の時に音楽メセナ	施策	全て	メセナ
37	7.1	Arnaud Dolmen氏が2022「ジャズ賞」新鋭賞受賞	告知	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
38	7.1	※Sud-Avesnoisにおける音楽・音・声のCLEA（地域芸術教育協定）募集	告知	全て	芸術教育
39	7.2	ストリーミングの最低報酬	施策	全て	デジタル化
40	7.4	市民サービス：2022年度開始に提案された使命	施策	全て	文化へのアクセス拡大
41	7.12	Hauts-de-Franceにおける夏の音楽祭シーズンを推進するため音楽祭の準備が整い、刷新される	施策	全て	文化へのアクセス拡大
42	7.18	Ile-de-Franceにおける「文化の夏」プログラムでのRita Shevchenko：ウクライナの声	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
43	7.20	Provence-Alpes-Côte d'Azurにおける音楽分野の地域契約	施策	全て	地域振興
44	7.8	音楽作品の執筆支援賞受賞者	告知	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
45	8.26	祭り、あるいは創造への讃美	単発イベント	全て	文化へのアクセス拡大
46	9.2	Châtelet劇場における「Watch」の上演	単発イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
47	9.6	※現代音楽出版助成（国立音楽センター）	施策	全て	芸術振興
48	9.16	ウクライナのチェリスト	告知	芸術音楽	国際
49	9.20	Centre-Val de Loireにおける現在の音楽に関するすべての分野に対するパートナー契約の締結	施策	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
50	9.29	Pontoiseバロック音楽祭の「遺産」或いは永遠の美	定期イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
51	10.19	注目：Centre-Val de Loireの現在の音楽関係者に対するウェビナーの提供	施策	現在の音楽	地域振興
52	10.25	第5回バリポッドキャスト祭	定期イベント	全て	デジタル化
53	11.15	「Les Femmes S'en Mêlent」音楽祭：独立した女性音楽シーンとの出会い	単発イベント	全て	男女共同参画
54	11.21	Banque Populaire財団：30年にわたる才能へのメセナ	告知	全て	メセナ
55	11.21	音楽作品の出版費用に対する税額控除に関するデクレの公布	施策	全て	芸術振興
56	12.2	※音楽的作曲、演奏、研究アトリエのパートナー募集	施策	芸術音楽	芸術振興
57	12.21	メディアにおける音楽の多様性に関する国立音楽センターの年次報告書	施策	全て	メディア
58	2023.1.3	5つの主要な機関がLyonオペラ座と気候変動対策に取り組む	施策	全て	環境保護
59	1.6	※「音のレジデンス」2023募集	施策	全て	芸術振興
60	1.13	心の夜：「読書の夜」におけるChristian Bobinへの追悼	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
61	1.19	Martiniqueにおける学校オーケストラ	施策	芸術音楽	芸術教育
62	1.23	フランス 2030：「未来のスキルと仕事」への関心表明募集で「拡張する音楽院」プロジェクトが	施策	全て	芸術教育
63	1.23	Aulnoye-Aymeriesにおける現在の文化拠点に関する運営委員会の開催（2023年1月6日）	施策	全て	地域振興
64	2.28	Auvergne-Rhône-Alpesにおけるファンファーレ計画への募集	定期イベント	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
65	2.8	Abdelwaheb Sefsaf：Sartrouville劇場のトップを務める何でもできるアーティスト	告知	全て	文化へのアクセス拡大
66	2.18	Ile-de-Franceにおける2023年アーティスト・イン・レジデンス	施策	全て	文化へのアクセス拡大
67	2.23	Nouvelle-Aquitaineにおける「現在の音楽」地域契約について	施策	現在の音楽	地域振興
68	2.28	セザール2023は、Centre-Val de Loireが受賞	告知	全て	文化へのアクセス拡大
69	3.2	第40回Banlieues Bleuesに全てのジャズ	定期イベント	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
70	3.29	第20回Rendez-vous au jardinでは「庭園の音楽」を探求する	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
71	4.17	※Emile DELORMEパリ国立高等音楽舞踊院長がMartiniqueを訪問	告知	全て	芸術教育
72	4.19	「緑代替案」（2）ジャズプログラムの二酸化炭素排出削減	施策	現在の音楽	環境保護
73	4.21	Julien Bargeton上院議員によるフランスの音楽産業の資金調達戦略に関する報告書の提出	施策	全て	芸術振興
74	5.9	Aix-Marseille学校参加音楽家研修センターにおける常勤教員の募集	告知	全て	芸術教育
75	5.9	※Sud Avesnoisにおける音楽、音、声のアーティスト・イン・レジデンスの使命	施策	全て	地域振興
76	5.11	Journées de l'éloquenceが盛大	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
77	5.11	※Albi国立音楽創造センターへの2024年レジデンス募集	施策	芸術音楽	芸術振興
78	5.12	CouranceにおけるJazz sous les Pommiers2023	定期イベント	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
79	5.24	※Centre-Val de Loireにおける現在の音楽プロジェクト募集	施策	現在の音楽	地域振興
80	5.31	特別なRendez-vous aux jardins：どんな庭園が作曲家にインスピレーションを与えるのか	定期イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
81	6.1	スクリーンオペラ：における「愛の妙薬」の上演	単発イベント	芸術音楽	文化へのアクセス拡大
82	6.1	Auvergne Rhône-AlpesにおけるRendez-vous aux jardins	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
83	6.16	「音楽の祭り」：6月21日ファンファーレとオーケストラが街で展開	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
84	6.16	特別版「音楽の祭り」（3）アマチュア音楽家に役立つ市民教育	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
85	6.16	特別版「音楽の祭り」（2）アマチュア音楽活動は常に変化する	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
86	6.16	特別版「音楽の祭り」（1）Palais-Royalにおける女性参加と社会包括プログラム	定期イベント	全て	文化へのアクセス拡大
87	6.22	※地域圏オペラ認定について	施策	芸術音楽	芸術振興
88	6.22	現在の音楽地域拠点認定について	施策	現在の音楽	文化へのアクセス拡大
89	6.28	歴史的記念物として保護されている楽器資料についての基礎資料	施策	全て	デジタル化
90	6.30	※地域圏オーケストラ認定について	施策	芸術音楽	芸術振興

※印は、「musique」「education artistique et culturelle」の検索によるもの

図4：文化省ホームページの音楽関係のトピックス（2022年1月～2023年6月）

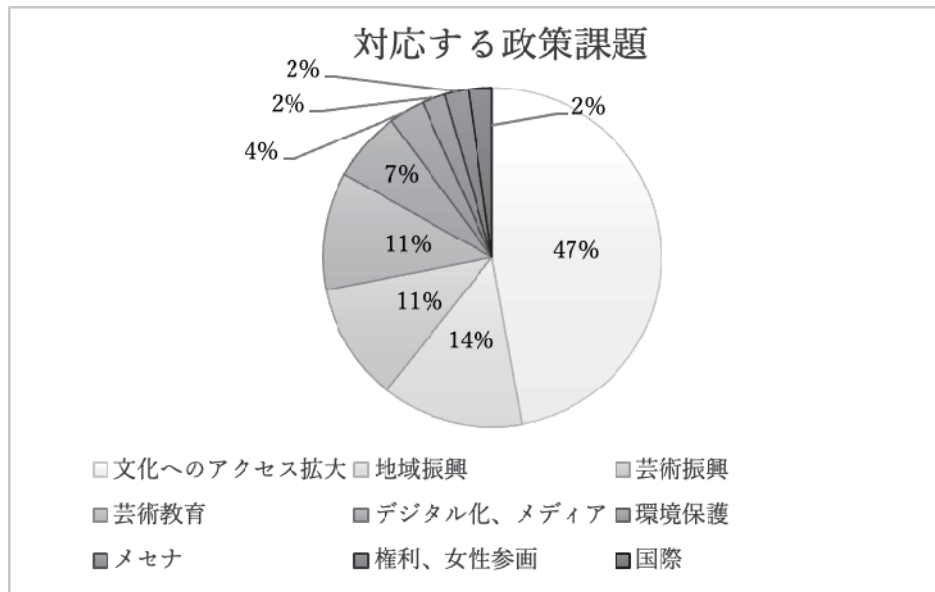


図5：トピックスの内容に対応する政策課題

## おわりに

本稿では、フランスにおける文化予算並びに音楽関連の施策から、現在のフランスにおいて音楽分野では行政がどのような課題に取り組んでいるのかを検討した。それらから文化政策全体では、予算説明に合唱活動の充実が例示されていることから芸術教育における役割が大きく、また世界的な動向と同様にデジタルなどの面で産業として位置づけられていることが明らかとなった。そして、音楽分野の施策をみると、文化へのアクセス拡大を含めた音楽自体の振興に加え、芸術教育や地域振興に役割が与えられていると理解された。特に地域振興では国（文化省）、地方自治体、音楽団体が協定を締結して事業を実施しており、そこには現在の音楽など芸術音楽以外の音楽ジャンルも対象となっていることが特徴である。これらのフランスの音楽分野における政策課題が、現在も整備の途上にある日本の音楽行政に対する情報提供となり、今後の進展に寄与できるよう、今後は具体的事例などの検討を行いたい。

## 【参考文献】

九州大学ソーシャルアートラボ『アートマネジメントと社会包摂ーアートの現場を社会にひらくー』水曜社, 2021年.

シテ・ド・ラ・ミュージック=フィルハーモニー・ド・パリ

<https://philharmoniedeparis.fr/fr/decouvrir/cite-de-la-musique>

永島茜『現代フランスの音楽事情』大学教育出版, 2010年.

フランス国立音楽センター <https://cnm.fr/>

フランス国立サーカス・大道芸・演劇センター

<https://www.artcena.fr/fil-vie-pro/le-budget-de-la-culture-en-hausse-de-7>

フランス文化省 <https://www.culture.gouv.fr/>

文化芸術基本法（平成十三年法律第百四十八号）改正 平成二十九年六月二十三日

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/shokan\\_horei/kihon/geijutsu\\_shinko/kihonho\\_kaisei.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/kihon/geijutsu_shinko/kihonho_kaisei.html)

文化芸術推進基本計画（第2期）ー価値創造と社会・経済の活性化ー

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/hoshin/pdf/93856401\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/93856401_01.pdf)

文化庁 <https://www.bunka.go.jp/>

ル・モンド紙 [https://www.lemonde.fr/politique/article/2022/09/26/le-budget-du-ministere-de-la-culture-augmentera-de-7-4-en-2023\\_6143234\\_823448.html](https://www.lemonde.fr/politique/article/2022/09/26/le-budget-du-ministere-de-la-culture-augmentera-de-7-4-en-2023_6143234_823448.html)

※インターネット資料については、全て 2023 年 8 月 31 日最終確認

### 【註】

- (1) これらについては、永島茜「フランスにおける『現在の音楽』に対する音楽政策」『学校教育センター紀要』第 7 号, 2022 年, pp.17-25, 同『現代フランスの音楽事情』大学教育出版, 2010 年を参照されたい。
- (2) フランス国内における音楽政策に関する先行研究については、前掲論文 (2022), p.18 を参照されたい。
- (3) 例えば、音楽部門長であった M.ランドゥスキや M.シュネデルによるもの (LANDOWSKY, Marcel. *Batailles pour la musique*, Seuil 1979, SCHENEIDER, Michel. *La comédie de la culture*, Seuil, 1993.) が興味深い。
- (4) フランス文化省 HP <https://www.culture.gouv.fr/Thematiques/Europe-et-international> (最終アクセス 2023 年 8 月 31 日) を参照し、筆者が再分類したもので順不同である。なお分類自体は変更していない。
- (5) 15 歳で 20 ユーロ分, 16・17 歳で 30 ユーロ分, 18 歳になる年に 24 ヶ月で 300 ユーロ分のコンサートなど文化芸術活動に使用できるアプリケーションで、それとは別に学校単位でも学生数に応じて予算が割り当てられ、様々な芸術文化活動に参加したり実践したりできる。
- (6) “France 2030 : un plan d’investissement pour la France de demain” 2021 年に策定され、5 年間で 300 億ユーロを投資し、フランスが環境、産業、技術、健康、文化の面で卓越することが目標である。
- (7) 「国立音楽センター」については後述する。
- (8) ÉDITORIAL, *Budget 2023 du ministère de la Culture Projet de loi de finances 2023*, pp.5-6.
- (9) 「現在の音楽の拠点」については後述する。
- (10) Loi no 2019-1100 du 30 octobre 2019 relative à la création du Centre national de la musique.
- (11) その時々体制により行政組織の名称や規模が変わるため、ここでは一貫して文化省とする。
- (12) <https://www.culture.gouv.fr/Thematiques/Musique> (最終確認 2023 年 8 月 31 日) を参照し筆者が再構成している。
- (13) Arrêté du 31 décembre 2020 relatif aux missions et à l’organisation de la direction générale de la création artistique